

2015年8月18日

太田泰雄

マンスリーレポート (2015年8月度)

① 中国貿易 5か月連続減 輸出も落ち込む 7月 8.3%減

2015年	7月		1~7月	
貿易額	3471.7億 ^{ドル}	8.2%減	22244.5億 ^{ドル}	7.2%減
輸出	1951.0億 ^{ドル}	8.3%減	12648.2億 ^{ドル}	0.8%減
輸入	1520.7億 ^{ドル}	8.1%減	9596.2億 ^{ドル}	14.6%減
貿易収支	430.3億 ^{ドル} (5.4兆円)		3252.0億 ^{ドル} (38.2兆円)	

7月の貿易額は8.2%減で、5か月連続で前年の水準を下回る、国内景気の減速で輸入減少に歯止めが掛からないうえ、輸出も勢いを欠く、中国の需要減は原油など国際商品価格の下押し要因

7月の輸出は8.3%減と2か月ぶりに前年水準を下回る、輸入額も8.1%減と、9か月連続で前年を下回る、国内外の需要は鈍く、中国景気の下ぶれ圧力は大きい

1~7月の輸出は0.8%減、輸入は14.8%減と2ケタのマイナス幅、貿易額は7.2%減となり、政府が今年の貿易額の伸びの目標にしている「6%前後」の実現はほぼ絶望的
地域別貿易額(1~7月)

第1位	EU	3221.7億 ^{ドル}	7.5%減
第2位	米国	3140.2億 ^{ドル}	2.8%増
第3位	ASEAN	2647.9億 ^{ドル}	1.4%増
第4位	日本	1592.2億 ^{ドル}	11.0%減

(輸出 768.2億^{ドル} 11.1%減、輸入 824.1億^{ドル} 11.1%減)

第5位 韓国 1543.9億^{ドル} 4.9%減

その他の主な国 台湾 1072.9億^{ドル} 2.7%減、オーストラリア 660.7億^{ドル} 17.9%減
ロシア 377.2億^{ドル} 28.9%減、ブラジル 420.9億^{ドル} 18.2%減

主要経済指標	7月		1~7月		
工業付加価値生産		6.0%増		6.3%増	
社会消費品小売総額	2兆4339億円	10.5%増	16兆5916億円	10.4%増	
都市	2兆0996億円	10.3%増	14兆2847億円	10.2%増	
農村	3342億円	11.9%増	2兆3069億円	11.6%増	
固定資産投資			28兆8469億円	11.2%増	
東部地域	19.7%増、	中部地域	14.7%増、	西部地域	9.5%増
第1次産業			7741億円	28.2%増	
第2次産業			11兆8891億円	9.0%増	
第3次産業			16兆1837億円	12.1%増	

不動産開発投資	5兆 2562 億円	4.3%増
（その内住宅）	3兆 5380 億円	3.0%増
不動産販売	4兆 1171 億円	13.4%増
（その内住宅）	3兆 4884 億円	16.8%増
消費者物価指数（CPI）	1.6%増	1.3%増
都市	1.7%増	1.4%増
農村	1.5%増	1.2%増
食品	1.5%増	1.2%増
（前月比 豚肉 9.9%増、牛肉 0.0%、羊肉 0.2%減、生鮮野菜		1.4%増）
非食品	1.1%増	0.9%増
工業品生産者出荷価格（PPI）	5.4%減	4.7%減
工業生産者仕入れ価格指数	6.1%減	5.6%減
工業付加価値生産（工業生産）	7月 0.6%増と、伸びが6月より0.8ポイントと大きく縮小、企業活動を映す発電量も見ても7月 2%減と、4か月ぶりの減少、電力消費	
	量も 1.3%減となった	
社会消費品小売総額は10.5%増と伸びが前月から0.1ポイント鈍った、6月半ば以降の国内株価の急落が個人消費に影を落とし始めたか？		
社会消費品小売総額（小売売上高） 1～7月 10.4%増の16.6兆円（320.4兆円）、		
儉約令の影響で外食の伸びは11.6%増、大型店は6.6%増、自動車の売上高は4.3%増、		
宝石類は6.2%増、食品 13.2%増、衣類10.6%増、家電 10.3%増、医薬品 14.6%		
増、石油・製品 6.6%減		
設備・建設投資の動向を示す固定資産投資は1～7月に11.2%増と、1～6月に比べ伸		
びが0.2ポイント鈍り、約15年ぶりの低さに沈む		
不動産開発投資は1～7月に前年同期比4.3%増と、1～6月から0.3ポイント縮んだ		
1～7月の全国不動産販売面積は6.1%増の6.0億㎡、その内住宅は6.9%増の5.3億㎡、		
不動産全体の販売額は13.4%増の4.1兆円、その内住宅は16.8%増の3.5兆円、販売		
不動産の在庫面積は20.0%増の6億6259万㎡、その内住宅は18.1%増の4億3055		
万㎡		
1～7月のCPIは1.3%増で政府の想定している「3%前後」を大きく下回り、景気の減速感		
は強い		
7月のPMI 5.4%減は前年同月比で3年以上続く下落局面で最も大きい、国家当局		
は「石油化工、鉄鋼関連、化学原料などの工業製品価格の下落幅が広がっている」と		
分析している		
住宅価格(前月比（6月比）		
主要70都市新築住宅価格指数(7月)	上昇 31都市、	下降 29都市、
	変らず 10都市	
主要70都市中古住宅価格指数(7月)	上昇 39都市、	下降 18都市、
	変らず 13都市	

新築 前月比 上昇 27 都市→31 都市 4 都市増加、
 下降 34 都市→29 都市 5 都市減少 回復傾向

中古 上昇 42 都市→39 都市 3 都市減少
 下降 20 都市→18 都市 2 都市減少

前月=100 として 深圳 106.2、上海 101.6、広州 101.2、北京 101.1

大都市 金融緩和効果で薄日

地方 過剰投資の重荷続く

中国の北京や上海など大都市を中心に住宅価格が持ち直す兆しがじわりと広がってきた、(特に深圳=人口流入が多い)、相次ぐ利下げや購入規制の緩和の効果が表れた形だ、ただ大半の地方都市はなお苦境から抜け出せず、過去の過剰投資の売れ残った住宅在庫が重荷になり、新たな投資の動きは鈍い、住宅市況の全面的な回復には程遠く、二極化の傾向が強まっている

② 新車販売台数

	7 月		1~7 月	
中国	150.3 万台	7.1%減	1335.3 万台	0.4%増
うち乗用車	128.9 万台	6.6%減	1136.4 万台	3.4%増
商用車	23.4 万台	9.9%減	198.9 万台	13.9%減
米国	151.1 万台	5.3%増	1003.3 万台	4.5%増
日本	42.4 万台	7.6%減	310.2 万台	10.5%減
(登録車)	28.2 万台	1.3%減	191.3 万台	7.0%減
(軽自動車)	14.3 万台	18.1%減	118.8 万台	15.7%減
中国(生産)	151.8 万台	11.8%減	1361.3 万台	0.8%増
うち乗用車	130.1 万台	11.6%減	1162.9 万台	4.0%増
商用車	21.7 万台	12.5%減	198.4 万台	14.6%減

中国：7月の新車販売台数は7.1%減の150.3万台、4カ月連続のマイナス、減少幅はリーマン・ショック時の2008年12月(11.6%減)以来の大きさ

景気減速で需要が弱含んでいたところを6月中旬以降の株安が直撃、個人を中心に新車買い控えの動きが広がった

自動車の販売では高級車ほど打撃が大きい、VWの販売2~3割減、GM4%減、中価格帯の多い日本車は堅調 トヨタ 23.7%増、ホンダ 50.4%増、ただし日産は 13.9%減、日産は新型SUV「ムラーノ」HV投入、旧モデルに比べ価格を12.7万円(約250万円)引き下げ、中国市場での販売回復を狙う

中国自動車工業協会は株安を受け、年初に前年比7%増と見込んでいた15年通年の販売台数見通しを同3%増に下方修正した

1~7月 乗用車販売の国別シェア及び前年同期比

中国 467.9万台 シェア 41.2% 前年比 13.6%増

ドイツ	223.4万台	15.5%	5.6%減
日本	176.5万台	12.0%	4.9%増
米国	136.4万台	12.0%	3.0%減
韓国	89.8万台	7.9%	9.2%減
フランス	40.4万台	3.6%	1.3%減

	7月		1~7月	
トヨタ	92500台	23.7%増	605300台	11.9%増
日産	84200台	13.9%減	672100台	2.8%増
ホンダ	73099台	50.4%増	533998台	32.8%増
マツダ	16520台	3.7%増	132499台	15.4%増

米国：7月の米新車販売台数は151.1万台、7月としては2005年以来、10年ぶりの高水準、自動車各社は大型車を中心とする旺盛な需要が当面続くと強気な見通し、15年通年の新車販売台数が14年ぶりに1700万台を超える可能性が高まる

GM 27.3万台 6.4%増、フォード 22.2万台 5.0%増、トヨタ 21.7万台 0.6%増、FTC 17.8万台 6.2%増、ホンダ 14.6万台 7.7%増
現代 12.7万台 6.7%増、日産 13.1万台 7.8%増

日本：国内新車販売台数は前年同月比7.6%減の42.5万台、前年割れは7カ月連続、軽は4月から軽自動車税が増税にとなったことや新型車の不足で、減少率が4か月連続で2ケタ、軽が低迷する要因の一つは、4月からの軽自動車増税などの税制、3月までに買えば新年度以降に買うよりも税金が年3600円少なくて済むため、購入の前倒しがあった

③ 中国の発電量

7月 5048億 kwh 3.3%増
1~7月 3兆1249億 kwh 5.5%増

④ 中国の電力消費量

7月 5034億 kwh 1.3%減
1~7月 3兆1668億 kwh 0.8%増
1~7月 第1次産業 570億 kwh 2.4%増
第2次産業 22900億 kwh 0.9%減
工業用 22504億 kwh 0.9%減
軽工業 3810億 kwh 1.7%増
重工業 18694億 kwh 1.4%減
第3次産業 4040億 kwh 7.5%増
生活用 4158億 kwh 4.7%増

工業用の電力消費量の伸びが非常に少ない、工業用電力消費量は企業活動をより強く反映するといわれるので、实体经济の悪さを表している

⑤ 英銀行大手 HSBC→財新 発表、製造業購買担当景気指数 (PMI)

5月	速報値	49.1	確報値	49.2	
6月		49.6		49.4	
7月		48.2	改定値	47.8	PMIは50が好不況の境目
8月					

3か月連続で50割れ、7月改定値は6月も下回り2013年7月以来2年半ぶりの低水準
英HSBCはマークイット社（世界有数の総合金融情報サービス企業）との中国PMIの
スポンサー契約を取りやめた、8月から後継に財新電媒 (Caixin Media) (略称 財新)
がなった

⑥ 訪日客 1~6月 最高 914万人 46.0%増 JNTO発表

	2015年6月	伸び率	2015年1~6月	伸び率
総数	160.2万人	51.8%	914.0万人	46.0%
中国	46.2万人	167.2%	217.9万人	116.3%
韓国	25.2万人	21.2%	181.9万人	42.6%
台湾	34.5万人	35.8%	179.3万人	28.9%
香港	13.7万人	75.4%	69.2万人	64.2%
米国	10.2万人	16.2%	50.7万人	13.6%
タイ	4.3万人	19.5%	42.4万人	28.1%
豪州	2.3万人	7.7%	19.0万人	22.3%

2015年1~6月訪日客 および伸び率 フィリッピン 13.9万人 50.8%、
マレーシア 13.4万人 14.9%、シンガポール 13.0万人 32.8%、
英国 12.2万人 16.8%

地域別で、中国が最も多く 前年同期比 116.3%増の 914万人

観光庁談「通年では1800万人前後を見込める」と2014年の1341万人からの大幅
増に期待を示した

訪日外国人客の増加に加え、円安傾向で日本人観光客の旅行先も海外から国内にシ
フト、そのため東京や大阪など都市部のホテルでは客室不足が深刻、ビジネス客の
宿泊先確保に影響が出ている

⑦ 中国の「資源爆食」が終わる、石油需要の伸び鈍化も

中国の1~6月の産業統計 (カッコ内は前年同期比増減率：%)

発電量	2兆7091億kwh	(+0.6%)
石炭生産量	17億9000万ト	(-5.8%)
石炭輸入量	9987万ト	(-37.5%)
石油消費量推計	2億6000万ト	(+3.2%)
原油生産量	1億1000万ト	(+2.1%)
原油輸入量	1億6000万ト	(+7.5%)

天然ガス消費量推計	915 億m ³	(+1.4%)
天然ガス生産量	674 億m ³	(+4.3%)
天然ガス輸入量	302 億m ³	(+5.5%)
粗鋼生産量	4 億 0997 万トン	(-1.3%)
鉄鉱石輸入量	4 億 5291 万トン	(-0.9%)
セメント生産量	10 億 7714 万トン	(-5.3%)
自動車生産台数	1230 万台	(+2.0%)

⑧ 天津倉庫大爆発 8月12日深夜

国内外の大企業の生産拠点が集まる天津市滨海新区「経済開発区」の倉庫で大爆発原因となった倉庫に近接する工業団地では人の姿が完全に消え、爆風と高熱で崩壊した工場やオフィスの廃墟が延々と広がる

天津港は機能不全（天津港は世界4位の貨物取扱量）

現場周辺では基準を大きく超える有毒なシアン化合物などを検出

市当局は15日、有害な化学物質が流出した恐れがあるとして、付近住民や消防や警察などの救援部隊に爆発現場の半径3キロ以内から緊急に退避するよう命じた

防護服にマスクを着用した軍の化学防護部隊が入り、現場に残留する有毒物質を処理

爆発の影響で、現場近くでは数千台の輸入車などが破損、被害は数億元（数十億～百数十億円）、1700以上の周辺企業に影響、税関も止まり、荷揚げは中断

爆発による死者114人、行方不明者70人、行方不明者の中に消火や救援に向かった消防隊員64人が含まれる（8月17日現在）

その後の中国紙「新京報」の情報によると「倉庫に保管されていたのは有毒性の高いシアン化ナトリウム700トンで、本来の保管許可量は24トンのみだった（保管許可量の約30倍保管）市当局によると、事故現場周辺では基準値を超えるシアン化ナトリウムを検出している」

倉庫を経営している地元企業「瑞海国際物流」は正式な手続きを経ずに危険物質を保管していた、同社の株主には地元政府幹部の親族が名を連ねておりすでに当局が身柄を拘束したとの情報もあり、危険物取り扱いの許認可を巡って、職権乱用や贈収賄などの不正があった可能性もある

⑨ 中国市場勝ち組総崩れ、景気減速+競争激化の二重苦

自動車とスマホの世界最大市場である中国で、シェア上位企業が総崩れの様相

自動車 中国で自動車販売台数首位のVWの7月販売台数 2~3割減、2位 GM 4%減、3位 フォード 6%減、1~7月で3強の販売は市場平均よりずっと悪い、追い打ちをかけるのが6月以降の株価急落、「販売回復の見通しは立たず、下期に向け、今後さらなる販売減が予想される」と販売の最前線から厳しい声が絶えない

スマホ 14年に首位に立った小米の1~6月の販売台数は前期比33%増、14年には前年の3倍強と販売を伸ばした勢いはすでになく、同期のシェアは3位に転落、14年に

小米とほぼ同率首位であったサムスンも急失速、1~3月は前年同期比5割以上マイナス、4~6月も新機種を投入したが販売は回復していない

自動車やスマホの上位メーカーが市場平均より販売が振るわない背景には、各社販売の実態以上に生産能力を増やしたが、中国の景気減速で、その戦略がかえってあだとなった、多少の値引きでは売れず、大量の在庫を抱える羽目になり、在庫品をさばくのが優先され、大幅な値引き販売を余儀なくされている

中国の産業を牽引してきた自動車、スマホ業界の不振が中国経済に与える影響は大きい、生産には多くの部品・素材メーカーが関わり、産業のすそ野が広いから

⑩ 香港→台湾 移住が急増、中国の影響力拡大嫌気

台湾の統計によると、台湾に居留する許可を得た香港・マカオ住民は昨年、前年比62%増の7498人、3年連続で増加しており、伸び率の拡大も続いている、台湾メディアによると、その9割が香港住民で、30~40歳代が中心

香港で強まる中国政府の影響力や、不動産価格の高騰が主な理由、政治・経済両面での暮らしにくさが、同じ中華圏で、民主主義を実現させた台湾に香港住民を向かわせている

香港の物価高騰は「脱出」を促す要因、香港では近年、中国本土や国外からの投資マネーの流入などで物価が上昇、特に不動産価格の高騰が顕著

台湾移住を検討中の香港人男性「香港は金融の中心地かもしれないが、実態は空洞化が進んでいる、台湾には、お金で得られない生活の豊かさが待っていると思う」

⑪ ウナギ増産 中国の怪

絶滅の恐れがあるとして資源管理の対象となっているウナギだが、中国の養殖業者は増産の動きを加速させている

増産を支えているのは、中国の国内市場、食卓に上ることはほとんどなかったが、09年ごろから消費拡大で宣伝を強化した結果、栄養価の高い食材として注目されるようになった、日本などへの輸出は5割どまりだが、残る全量は今や国内向けだ

(小生上海滞在中にウナギのぶつ切りを食べることが結構あったが、他の地域ではあまり食べないのでしょうか、ご存知の方は教えてください！)

稚魚が減るなか、増産が可能なのはなぜか、業者は稚魚を扱う「闇ルート」の存在をほのめかず、香港にあるいわゆる「本社」を通じて仕入れる、ほとんどが北アフリカや南米などで調達した稚魚、「抜道なんていくらでもある」

中国国内に販路が広がり、状況が一変、身が固いため「かば焼き」には適さないとされる重さ1キロ超の大ウナギでも、国内市場向けなら出荷可能、レストランではウナギの揚げ物などが人気メニューとして定着している

中国の業者「もうウナギで日本に振り回されるのは終わりだ」

⑫ 食品、中国内陸部を開拓

中国は経済成長の鈍化で消費の停滞も懸念されるが、食の洋風化などで加工食品の需要

は拡大が続くとみて、食品メーカーは製販両面で体制強化を急ぐ

ハウス食品 中国で2か所目となる大連工場を稼働、カレールウの生産能力を従来の3倍に増やした、営業担当者を100人→200人にする、現在上海などに常駐し約100都市をカバーしているが、雲南省など内陸部や東北部などを含めて150都市に広げる

キューピー マヨネーズやドレッシングを内陸部などで拡販する、6月に中国で3番目となる現地法人を江蘇省に設立、17年には新工場が稼働予定、20年をめどに営業人員も25%増の500人にする

ヤクルト 中国で4か所目となる無錫工場を6月に稼働、「ヤクルト」を1日80万本程度生産し、順次、生産量上げる、中国でも日本と同じく訪問販売員の「ヤクルトレディ」による宅配を手掛けており、順次、人数を増やしていく

⑬ 「爆買い」はチャンス、中小企業が北京で商談会

商談会は、JETROの「アジア・キャラバン事業」の一環、日用品や生活雑貨、化粧品などを扱う日本全国各地の企業が参加、各社の担当者が商品を展示し、魅力や用途、価格などについて中国バイヤーに説明

会場には 京東など大手EC企業のバイヤーなど約200人が訪れた

同事業は2010年度に始まり、本年度は57社・1団体が参加、商談会は北京を皮切りに、10月8日にタイのバンコック、11月10日にベトナムのハノイ、どう13日にホーチミン、12月8日に上海、同10日に広州で行う

⑭ 日本製品の中国での通販

(1) 中国インターネット通販2位 「京東商場」 日本の製品や商品（生活用品、美容品など）に特化した専門サイト（日本館）を立ち上げた、「安全・安心感が高い」として人気急速に高まっているため、他社にできないニセ物対策と品質保証を徹底する

京東は日本企業から製品・商品を直接仕入れるほか、（日本館）への出店・運営も代行する、期待するのは中小企業や地方企業の参画

(2) 最大手のアリババ集団も今秋にもヤフーと連携し、仮想商店街「天猫」で日本製品の取り扱いを本格的に始める

ユニクロは「京東商場」に4月に出店し、消費者の反応も極めて好評だったが、アリババのサイトにも先に出店していたので、アリババに配慮(?)して、「京東商場」への出店を中止した

(3) 三井物産は中国ポータルサイト大手、網易（ネットイース）と提携し、中国での日本製品販売を近く始める、日本で調達した日用品、食品、化粧品、家電製品などを税手続きが簡素化された中国の特区に輸出、徹底的な検査でニセ物の混入を防ぎ、2～3日で宅配する、ネットイースへの出資も検討している

(4) 伊藤忠商事は中国 CITIC やタイ最大財閥チャロン・ポカパングループと組み、ネット通販に乗り出すことを表明している

以上